

## 【仮想通貨の「鬼」税制を決定した官僚たちの狙いを考える！】

どうもゆうです！

読者さん、こんにちは！

さて、昨日はFXと仮想通貨のスイングトレードの違いについて自分でやって分かったことをいろいろ書いていきました。

たぶんかなり人によっては資金管理のことなど参考になると思うので見ておいてくださいね！

ちなみにFXも、仮想通貨も、あとは株も金地金投資も、オプションも、不動産投資も、

実は最初の資金管理の時点で勝負ついているんですね。

ここをしっかりと考えてる人は資金を増やしていけるし、そうじゃない人はギャンブルやることになりますよね。

投資とか投機は自己責任の世界だけど、やはりここでどうやってその個人が資金管理していくのか？は大事ですよ。

だから素人のくせに仮想通貨なボラがあるのに欲望に脳みそやられて、レバかける人日本にはいますが、

実は  
仮想通貨 FX でレバかけられるレベルってのは

「FX で相当強い、人に教えられるレベルの人だけ」  
なんですよね。

そうじゃない人はレバレッジとか  
ボラが大きい仮想通貨でかけるのは本当に頭イかれてるとしか  
思えないけど、  
(国家官僚や金持ち銀行の養分になるだけだから)

実際にそういう人らがこれから投機筋に嵌め込まれて  
資金を失っていくのだろう、

というのが見えてきてますね。

だからまあ資金管理が大事ってのは  
どの投資でも同じですね。



**【最低限、投資家が理解していないといけない内容は以下 PDF】**

欧米の億トレーダーたちの常識である資金管理を学ぶ！

<http://fxgod.net/pdf/fx/shikinkanri1.pdf>



ちなみに仮想通貨の資金管理としては  
私の個人的意見では、

まず突っ込む運用金が余剰金であるのは  
大前提ですよね。

なくなることから想定しますから。

んで、例えば 100 万円の人なら  
20 分割すればこれ1つの玉が 5 万円だけど

5 万円づついろいろな絞り込んだ  
通貨なり ico を買ってくわけです。

20 個買えるわけですね。

そうすると当然利率は全体としては下がってくるけど、安定はしてきます。

ここでリスクを上げていくと 10 分割になるわけで 10 万円づつ。

もっとリスクあげると 5 分割で 20 万円づつ、  
となりますが、

分割数が増えると当然リスクは下がる傾向で  
リターンはおとなし目になるわけですね。

ただ個人的には 10 分割くらいがちょうど良いのだろうと思います。

そこで一分割の人、すなわち一極集中の人が実は日本では大半で、

ビットコイン一極集中の人で  
特にレバレッジかけてた人は大体この前の暴落でやられた、ってことですよね。

だからそこは分割数を減らせば、  
リスクは上がるわけです。

そこでどれだけリスクを取るか？とか

最初に相当時間かけてシュミレーションして、

資金管理決めて私の場合仮想通貨投資はやってますが

もうだからある程度最初の資金管理で勝負が決まるのが投資なんですよ。

だから私個人としては  
総資産の何パーセントを余剰金として  
投資に運用金として割り振るか最初に決めて、

またその運用金を何分割していくプランか？

ってのは相当脳みそ使って考えるのだけど、  
この辺がおそらく最も重要です、

そしてそれは仮想通貨の塾とか私入ってますけど教えられてないことが多いので  
やっぱり結局資金管理マスターしてる  
人間がお金増やす世界であるのは変わらないようなので、

資金管理をガッチリするといいと  
私は考えます。



仮想通貨の「鬼のような税制」の本当の官僚たちの狙いとは？



さて、それで仮想通貨の税金の問題がかなり報道されてましたが、

まあ日本は本当に重税国家でありますから、  
とにかく国家は税金を取りたいわけですね。

それで仮想通貨の最高税率は所得税で 45 パーセント、  
(プラスあと 10 パーの住民税)

ですよね、

雑所得だから。

そして、住民税なんかはまた上の () で  
書いているように 10 パー以上ですから

トータルとして仮想通貨の場合

一億円の億り人の場合だと  
5500万円は税金で持ってかれるわけですね。

ということでネット上でも話題になってました。

ちなみに私が日本が最高の重税国家だ、  
とか言うと石井こうきの書籍さえ買って読んでない  
謎な人たちが

日本の税金は高くありません？  
みたいな寝言を言うのだけど、

いや、高いですよ。

まず隠れ税金なんかは多すぎですし。  
例えばどこの世界で首都の高速道路で  
1300円課す国があるのか、ということです。

韓国は無料、マレーシアは50円です。

またどこの国が携帯電話使用量1万円が  
普通なのかということで、

この携帯電話使用料金の大半だって税金だし  
NHKの受信料だって税金ですよ。

北欧の私の友人が日本ではあらゆるものに  
税金かかってなんでこんなに暮らしづらいのか、

なぜ彼らは怒らないのか、

って日本に来て英語話せる私に怒ってたくらいですから。  
(ただ、酒だけは安い、とは言ってた。けどその後

お酒も増税された。)

GDP 比率の総債務で世界一の国が日本だけど、  
それならば金融の仕組みとして税金が安いはずなくて、

これは例えば仮想通貨の儲けでそこに  
最高税率で 55 パーセントの課税をする国が他にあるなら  
私が知りたいくらいなわけです。

ちなみにみんなが共産主義、社会主義という、  
認識のロシアは仮想通貨の税金がどうも  
やっぱりフラットタックスだから 13 パー前後みたいだけど、

そう考えると面白いんですね。

「自称」自由民主主義の  
日本の仮想通貨の税制はロシアの 4 倍から 5 倍なわけです。

どんなにテレビでホルホル番組をして日本人を官僚たちが  
だまそうとしても税制だけは本音が出てるからだませない。

ちなみに稼ぐようになると所得税や住民税だけじゃなくて  
健康保険とかも  
毎月 8 万円とかかるようになるものなんですね。

年間で 100 万円近く健康保険に取られる、  
みたいな感じになるわけです。

あと、私の経験だと 1 ヶ月 2 ヶ月払わないだけで  
すぐに差し押さえしてきます。

役所の公務員が正直に言ってたけど

「額が大きいと大体のケースで「取り合い」なので、  
早めに差し押さえる」

のだそうです。

また彼ら公務員の中で正直者は結構いて

「税金をとってその人が死のうが死ななかりょうが  
私たちには関係なくて、ただ仕事は税金を取ることです」

とまで上記のような内容を私に言っていたのを覚える。  
(すなわち国民の命とかよりも税金を取れるかどうかのほうが  
大事ということですね。)

ただこの公務員はキレイゴト言わないで正直に言うから  
マシだと私は思ったものです。

そう考えると今の世界で  
最も共産主義に性質に近いのが日本かもしれませんね。

ただメディアに脳みそやられてる率が高いから

この辺に気づく人がまだ少ないけど、  
稼ぐようになって皆分かるわけです。

それでこの世界でも異常と言える  
仮想通貨の「鬼のような」税制なんですけど

とりあえず国家官僚の狙いとしては

民衆かは税金でカネを取りたい、収奪したい、

となりますよね。

そこで米国債買ったり自分ら役人の給与アップのための財源を作り上げないといけない。

だから一億円儲けた億り人は55パーセント以上は年貢として納めろということになったわけです。

ちなみに今の世界ってのは銀行とか、あとは国家官僚って一体化してますよね。この公的部門と私的企業の癒着を社会主義と言いますが

やはり社会主義のそれなわけです。

だから大きくは暴落を仕掛ける銀行系の金持ちたちと、国家官僚ってのは癒着をしているわけですね。

これは株やってると分かりますが、よく大株主とかに日本トラスティとか日本マスタートラストとか出てるんだけど、

元が辿っていくとモルガンチェースだったりするわけです。

んでこれらの運用会社に政府が絡んでいて、なおかつ巨大銀行が絡んでいて、というのが日本の真の構造でありますよね。

普通に調べれば大株主として出てたりするわけです。

それで基本的には

「民衆だまして刈り取る、」

というのが彼らの習性としてありますね。

頭が逝ってる例として

「税金は貧困層のために、使われていて  
公務員の方がなんとか、頑張っ  
て社会保障として  
配分してくれてる」

とか官僚に洗脳されて思っ  
てる人は多いわけだけど

それはないですよ。

大人なら分かってるけど  
それは米国債になってたり、  
あとは役人の人件費になるわけ  
でして、

だから社会保障は増税したら逆  
に生活保護に見られるように  
削減されますでしょう？

「福祉国家論」自体が壮大な嘘  
であります。

基本的にはだから国家の論理  
というのは

「いかにアホな権威に従順な  
人たちを  
左翼的な社会主義思想で騙し  
て、  
(すなわち平等主義で騙して)

税金として収奪するのか」

であるわけです。

ちなみに収奪と搾取は違いが  
あるのだけど、  
これも故意に教えられてない  
から  
それはまた今度扱います。

それで重要なこととして  
国家の基本論理は

「大衆から収奪したい」

というこの1点になるわけですね。

これが、実は政治学の基礎でありまして

私のいた早稲田の政治学科では

そういう基礎からまず教えられます。

が、怖いことにこういうことは  
義務教育では教えなくて逆のことを教えるんです。

国家はみなさん大衆のためにありますよ～

と完全なる嘘を教えるのであります。

教育という名前の洗脳というんですけども。

私はこれを2010年から書いて来たけど  
最近では理解してくれる人が増えて来た。

それでまず国家の基本原則というのは  
民衆から収奪するためなんだけど、

だから仮想通貨の税制が55パーセント以上となるわけですね。

一応累進だけでも、  
億り人は多く出てるからみんな今どうしようとなっています。

さて、それで前説明が長くなりましたが、  
ただ理解するために上の考え方は大事なので書いたけど、

「じゃあ国家は何を狙ってるか？」

です。

私の意見としては

「国家は 55 パーセント以上税金取りたいんだ、  
というだけでは不十分」と見てるんですね。

追徴課税とか重加算税とか言いますがけど  
これ複利的に民衆から収奪できるから  
国家はこれを狙ってるのは明白でして、

日本の取引所は官僚は事実上押さえてるので  
誰が億り人で相当儲けてるかは  
把握してるわけです。

だから後で「やる」予定でしょう。

ちなみにこれを理解するためには FX の歴史を知る必要があって、

2007 年くらいの FX の創世記とかって  
誰でも儲かる時期があったわけです。

ポンド円とか。

実は 10 年前の FX の状況こそが、  
今の仮想通貨の状況とそっくりなんですね。

そこで、10年前、FXでも億り人が沢山出たんですね。

そこで日本人の投資家が

ミセスワタナベとか言われて、  
何億円稼いだ主婦とか、

そういうのが、世界で話題になったんです。

ちなみにその主婦は池辺さんで  
メルマガでも以前案件あつかったけど、  
彼女も税金で収奪された人です。

それで、その時も仮想通貨の今と同じで  
日本人が大量に買っていて、  
世界に注目された。

そして、億り人がたくさん誕生した。

まさに今の仮想通貨の状況ですね。

主要プレイヤーがカモネギ日本人というのも、同じなんです。

私はサトシナカモトという日本名はそれを  
狙ってるものじゃないかとさえ  
邪推するのですよね。

なんか、親近感あるから日本人がビットコイン  
買いたくなりそうですから。

それで、2007年くらいまではここで  
FX長者が続出したわけなんです。

しかし、それは起きました。

そう、サブプライムショックが来て、

そしてリーマンショック！

「アメリカの債券市場がバブル」が  
ハジけた、んですよ。

あれは株式市場がハジけたのではなくて  
「債券市場がハジけて」それが  
各市場に波及したのだ、

ということさえ日本の経済新聞の記者さえも知らないけど、

それが、事実。

さあそこで当時のFX億り人はどうなったか？

というと大体が大損したんですね。

これはダイスケさんが指摘してたけど  
弱い人は買いでしかやらないのだけど、

まさに当時のミセスワタナベはそうでありまして、

買いでずーっとやってました。

考え方としては

「ポンド円はずっとこれからも、上がるのだ！  
だから下がってれば買い増しだ！」

とやっていたわけです。

いわゆるやってはいけない  
無限ナンピンですね。

それで実際に利益がしばらく出ていた時期があったんです。

.....

「あれ??」

と気づきますかね。

そう、仮想通貨でも同じ戦略が教えられてませんか？

下がったら買い増しだー、って。

しかも 10 年前と同じで  
主要プレイヤーはカモネギにされた日本人…

しかも当時と同じでマスコミに煽られて市場に入って来てるのも同じ。

そう、実は、

「仕掛ける側のスキームは  
10 年前の FX ブームの時と同じ」

なんですよ～

私は検証しててもうこれはこの数ヶ月で  
確認取れてまして。

間違いないなど。

市場状況も、雰囲気も参入プレイヤーも同じ。

適用される税制もマスコミのプロパガンダ手法も同じ。

ポンド円がビットコインになった…笑

さてそれで10年前にそのFX長者が出て来たのだけど、  
2007年くらいに億り人になった彼ら…は

2008年のリーマンショックで全員刈り取られたんですね。

主に、レバレッジを効かせてて、  
資金管理も全くしてなかった人たちが。

それでまず仕掛ける側として  
銀行家、例えばゴールドマンとか  
JPモルガン、

あとは国家として税金取る官僚たちがいるけど、

FX億り人たちから収奪するスキームは  
完璧だったんですね。

だから当時は例えば有名だった磯貝さんなんかは  
10億円資産あってそれがリーマンショックで  
3000万になったんですね。

97パーセント、失った。

ここで冷酷に私たちは分析しないといけなくて要するに  
アメリカに本拠地置くような銀行のグローバルマクロ系の  
ヘッジファンドとかに  
資金移転が大きく起こったんですよ。

私が覚えてる数字があって

あの暴落で日本からアメリカに60兆円は  
FXを通じて流れたと聞いたことある。

すごい額ですね。

だから日本人の貯蓄をどうアメリカの金融資本、銀行家が奪うか？

っていうところで

ここで、FXってのが金融兵器として発動して、  
どうもそれがアメリカに流れたのだ、  
ということです。

この辺は副島先生が昔の書籍で暴露されてましたね。

さて、それで、とりあえずその暴落で  
日本人投資家たちから資金を巻き上げるのに  
銀行家たちは成功したわけだけど、

次はその銀行家たちと絡む日本の官僚たちです。

彼らも民衆から収奪したいですよ？

そう、だから彼らはちゃんと事前に税法で準備していて、  
当時も「雑所得」だったんです。

(今の仮想通貨と一緒にですね)

そう、「総合課税」だった。

ここで気づかないといけないのは

「あれ??今年決まった仮想通貨の総合課税と  
全く同じだ」

って事ですよ？

そうなんです、狙っているから同じなんですなー

ある意味ワンパターンですよ。

芸能人の不倫報道流して洗脳して

官僚たちが姦通罪に準じた法律作りたがってるっていう

スキームもワンパターンだけど

彼らは基本的に東大法学部の性として

暗記しかできませんのでワンパターンになります。

それで当時2007年くらいまでに億り人がたくさん出ただけで

そこで申告してない人ってたくさんいたんです。

どうせばれないだろーみたいな。

ただ、これは国家は実はほとんど把握できてまして、

それは日本の官僚が世界一どう猛な  
性質を持っているところなんだけど、

(だから日本人は先進諸国で  
幸福度が一番低い。行政が最も強く民衆が虐げられてる国が日本。)

そこで2007年までの儲けで申告してない人たちが多くいて  
彼らに順番に襲い掛かったわけですね。

そこで一人頭数億円単位とかまで  
追徴とかでとっていきまして

上記磯貝さんなんかは  
2007年くらいには確か10億円は資産あったけど

2008年にリーマンショックでそれが  
97パーセント銀行家に刈り取られて3000万になって、

そこで確か3億円以上の税金が2008年に課せられ

なんと当時のFX億り人は

~~~~~  
「税金借金の億り人」になってしまったのです。  
~~~~~

これも副島先生の書籍の  
「税金官僚に痛めつけられた有名人たち」  
に書いてあるから良かったら見てみてください。

そのほかに与沢さんやデビ夫人のことも  
ちゃんと  
インタビューされて書いてある。

そこで磯貝さんなんかは資産10億円あったのに、  
なんと、税金で借金ができてしまって、

なんとFXの税金で国家による横暴でわ  
3億円の借金を背負わされてしまったわけです。

これが奴隷国家日本。

さあ、それで国家官僚たちは今何を考えてるか？

というとそうです、

「仮想通貨億り人を借金漬けにするスキーム」を

~~~~~  
上記銀行とタッグ組んで、考えてますよ。  
~~~~~

すなわちこれから

仮想通貨も上げていったとしてそこで日本人の個人のお金を

仮想通貨市場に集める予定のはず。

マスコミも動員するでしょう。

なぜならマスコミの大株主も同じだから。

そして途中銀行家たちが暴落仕掛けて刈り取っていくけども。

それで個人のお金を仮想通貨市場に  
集中させます。

そこで何すんの？

って言ったらやっぱりその時に

大大大暴落を

リーマンショックみたいに仕掛けるわけですね。

そこでまず底値に落として

ビットコイン 10 万円とか切るくらいで、

そこでまず国家や銀行が大量に日本人を刈り取ります。

そして、そこでさらに下がった時に多くの個人刈り取った後に大量に底値買いをしまして、

仮想通貨を完全に、乗っ取るんです。

ここで牛耳る。

(ちなみにこれは黒田さんがおっしゃってたと思うけど時間帯は日本人の就寝時間に合わせるはずです。3.11震災が、早朝に起こったのと同じく。)

そして、その後は利益確定してるのに申告してない億り人たちを押さえてますから、

ここで、もう暴落でスッカラカンになった元億り人に

「仮想通貨の儲けで未申告があるので、5億円払ってください」

みたいな感じで国家官僚たちの配下の役人が押しかけるのでしょ。

けど、その元億り人はもう資産は3000万くらいなので払えません。

となるとなんとかアルバイトなり掛け持ちで残り5億円を税金返済のために払いなさい、となるわけで

上記磯貝さんなんかも今でも色々な仕事掛け持ちで返済されてるけど、

そうやって「嵌め込む」つもりだろう、

と分かってきますよね？

全部スキーム一緒なもの。

それで「何故暴落「後」なの？」

というと、

それはその人が大損したりした時に  
高額な税金請求すれば当然払えませんよね？

ここで、「利息」がつくわけ。

これはカネを貸す側の論理というのがあって  
すぐにカネ返されると儲からないのです。

なるべく延滞してほしい。

税金もそうで、なるべく延滞してほしい。

そう、役人というのは卑怯者の集団でありますから、

そう考える。

磯貝さんは面白い表現してたけど

「国税スワップ」というらしいけど  
延滞金がついていくのです。

これが狙いです。

だから、つるんでる銀行家に暴落させた後に

取り立てに行くんですね。

一括で払われたら彼らはたくさん税金で筆り取りたいのにそれができないじゃないですか？

だから金がなくなった頃に襲い掛かるのですね。

延滞金を筆り取りたいのですね。

そう、だから実は今の仮想通貨の状況と  
仮想通貨の総合課税決定の部分を見ると

みんな、気づいてると思ってたけど  
気づいてない人もいるから書くけど

FX 創世記と同じ収奪スキームが  
長期的には取られるのだな、

と分かるわけです。

だって、あまりにも一緒ですからね。  
やり口が。

それでももう少し言うとFXのレバレッジ下げるの  
検討というニュースがありましたね。

その理由は、

というとそれは仮想通貨FXで磯貝さんみたいな人  
たくさん出したいわけで、

官僚たちは個人投資家の資金をそこに誘導したいわけですよ。

分かりやすいですよ。

それで「豚は太らせて食う」  
という発想で十分数字だけは増やさせて、

それで次に銀行なりファンドと絡んで  
暴落させるのだけど、

そこで刈り取ります。

そしてその後追徴なりで税金でその後に  
その億り人がスッカラカンになった時に襲い掛かって

「一生税金払うために働く人間」を作り上げるわけです。

FX で一時名をはせた磯貝さんは今でさえ

工事現場とかで働いてると書籍に書いていた。  
彼は暴走する行政の被害者であります。

が、マスコミは行政の役人の見方、子分であるから  
右も左もそれを言いませんね。

マスコミは政権批判はするけど  
役人批判は絶対しない。

これが日本国家の本質であります。

日本の仮想通貨の税制が世界一高い  
のはすなわち上記の収奪スキームが  
どの国よりも綿密に計画されてるということ

ある可能性が非常に高く、

世界一悪どい国家であると言える。

日本人の多くは北朝鮮心配する前に  
自分の国家の方が恐ろしいと認知するのが先です。

ちなみにその北朝鮮も昔の日本の  
陸軍中野学校の畑中さんが作ったんだけども。

まあだから、日本というのは実態は  
役人暴政の恐ろしい国なんだけど、

それに気付くのは  
税金で借金まみれにさせられたその人や  
その動きに気づいてる自営業だけなんですね。

一般の人にはそれが分からないように  
いろいろ情報が細工されてる。

例えばサラリーマンは源泉徴収でしょう？  
ああやって税金を支払ってる意識を薄れさせるのだけど  
それを最初に考えたのはナ,,チすです。

ということで、  
基本的には上のスキームで  
日本国家と国際銀行家たちは

仕掛けてくると思いますから  
かなり的人数の仮想通貨長者を意図的に作ってから

その後にスーパー暴落させて、

彼ら政府やら銀行が仮想通貨安値で買いまくって、  
仮想通貨の実権を握って、

そして同時に国家の暴力機関の  
収税組織を使って  
投資家に襲い掛かるスキームが間違いなくありますから、

(そうじゃないとここまで一致しません。  
偶然を超える確率です)

そこに気づいて対策して行くのは大事ですね。

これは 2020 年代にかけてのことであるけど、  
だから長期の話にはなるけど

やはり大きくはその流れを

仕掛ける側は想定してるのは  
最近の動きかは明白でありますから、

これを知るのは大事ですね。

また仮想通貨の税制を「あえて曖昧」にしてるのも  
そこでありまして、

あとで難癖つけて暴..力団のように取り上げるつもりである  
わけです。

民衆はそうなれば国税不服裁判で戦うことを  
意識しないとイケない。

だから私は稼いでる人ほど普段は節制して  
行政の横暴に行政訴訟できるように  
お金は保持しておくべきと考えてます。  
(弁護士代はある程度のお金かかるから。)

そして一番最悪なのがその年にすごい利益確定して

それ申告しないで出金せず  
その翌年暴落して利益全部パーになることで

まさにFXの磯貝さんのパターンですが  
こうならないように  
資金管理を税なども考慮して

進めて行くのは奴隷国家に生まれた私たち日本人には大事ですね。

まだ上のシナリオをいつ発動させるかは  
見えませんが、

ただその前に必ずマスコミ使って

「強烈な煽り」入れるのは間違いないので

マスコミ使って仮想通貨の買いを官僚たちが煽りまくったら  
注意するといいいかな、と思います。

それでこの動きは以前FXで何億円も稼いだのに  
税金借金生活になった人々が、人柱になって教えてくれた教訓だから

それは知っておくといいいかなと思いますね。

いい加減東大出身のお勉強秀才の官僚や  
外資に日本人は騙されるのを卒業しないと私には考えます。

どうも、日本民衆の敵は日本国内にいる。

大きくは民衆が持ってる預金資産を  
FXなり仮想通貨なりで奪おうと画策してる動きがあるので、

それに気づいて裏を読んで行く考え方が大事です。

権威を盲信した時点で負ける。

哲学者ニーチェが人類に伝えたかったことですよ。

それでは！

ゆう

追伸…なぜFRB解体論を言ったトランプは  
グーグルやCNNに批判的なのか？

実は両者の大株主  
英語で **major (stock) shareholder** ですが  
それは共通してる。

バンガードとかブラックロックとか、  
モルガンもそうですけど

結局トランプが敵視する企業の大株主は  
みな共通なんですね。

だから、日本のマスコミはトランプ叩きたいんですよ。

大衆というのはマスコミに深くまで  
洗脳されていて、

自分らのために動いてる人間を  
悪者扱いしてそれを潰したがる。

トランプもそうだし、田中角栄の時もそうだし、  
特別会計を解体しようとしていた  
小沢の時もそうだった。

だから奴隷のままなんですね。

この時代、権威を疑う思想が本当に大事ですよ。

そして今年ビットコインの先物上場からも  
明らかに権威たちが大衆狩りに

仮想通貨市場を利用しようとしてる動きが  
顕著に見られますので

やはり負けないこと、から入るのが大事ですね。

金融というのは戦争です。

その主戦場がどうも既存の為替や株から

仮想通貨に移り変わってると感じるので

そこにはチャンスがあるのは間違いないけど

同時に彼ら国家官僚(公的部門)や銀行(私的企業)

なんかの公的部門と私的企業がタッグを組んだ

社会主義そのものである

刈り取りがあるでしょうから、気をつけないといけませんね。



【最低限、投資家が理解していないといけない内容は以下 PDF】

欧米の億トレーダーたちの常識である資金管理を学ぶ！

<http://fxgod.net/pdf/fx/shikinkanri1.pdf>



追伸2・・・

ちなみに私たち日本人は資本主義の意味さえ知りません。

今の時代で資本主義なんぞ実ほどの国にもありません。

---

これを言うとみな「え？資本主義の暴走が・・・」って言う。

だから騙される。

資本主義とは何か？と東大出てる友人がいたら聞いて見てください。

大半が答えられません。

実はこれは欧州やアメリカの学生でも答えられません。

実は先進国の大多数はマルクス主義の平等主義は教えられてるけど

資本主義については学んでいないので「なんとなくイメージ」で

言ってることがほとんどである、と誰かが言わないといけない。

資本主義とは原則的に

「公的部門と私的企業が完全分離してる体制」です。

一方社会主義とは今のアメリカもそうだし、日本もそうだけど

欧州もそうだけど

「公的部門と私的企業が癒着してる状態」です。

例えば日本だと「行政指導」というのがあって

株式会社の営業を政府がストップできるわけですけど

こんなのは資本主義とは定義としていけないわけです。

ちなみに日本の経済体制は1従来の封建体制があって

そしてそこに2社会主義体制が根強く結びついており、

そこに申し訳程度に3資本主義のルールを一応取り入れてみた

っていう1と2と3がミックスした体制です。

日本が経済成長できず、民衆の生活が圧迫されてるのは

実際は1の封建制と2の社会主義の要素(平等幻想)

があまりに強いからであります。

これをもっと正確にいうと「前期資本主義」といいます。

もしくは竹中小泉がそれを進めたけど

2の社会主義体制では大企業の銀行なりと公的部門の官僚が

利益合同するのだけど、それは新自由主義体制だけど

これだとも言えますね。ただその本質はスーパーエリートと

大多数の貧困層という経済構造になりまして、共産主義の経済構造なので

実は前期資本主義、特に新自由主義的な経済構造は政治体制で言うと

共産主義とかもしくはその前の社会主義に近いもので、

実は自由もくそもないわけです。

だから日本人の多くは資本主義 **Capitalism** を新自由主義と

間違っでごっちゃ混ぜにしてる人が大半だけど

それは実は厳密に言うと間違いであります。

が、これに気づいてる人がおそらく1万人に1人もいない状態。

また、この前期資本主義では 仮想通貨やFXに見られるような

投機で差損で稼ごうというビジネスモデルが多く見られるわけですね。

まさに今の時代です。

私はそれは割り切ってるけども。

それで一方純資本主義というのがあって

これが実は **Capitalism** だ。

それはまだ世界で実現できてない。

けどアメリカがそれをやりたがってるからトランプが出てきた

けどまだうまく行ってません。

だからアメリカも厳密には資本主義とはいえません。

「純資本主義に近づけようと努力してる国」であります。

純資本主義においては小さい中小事業者が

どんどん「完全情報 **Perfect Information**」下のイノベーションで大企業負かして

成長していきますけども

それはまだ人類においては見られない動きなんです。

「裏の情報をとったやつが勝つ」という状況は実は

前期資本主義の状態でありまして純資本主義ではないわけです。

が私たちは前期資本主義に生きる未開人だから

そこで生き延びる術を考える必要がある。

これをアメリカ、日本、欧州の民衆は知らされていない。

けど東南アジアとかの英語で学んだ層はマックスウェーバーとか

読んでちゃんと「資本主義とは何か」を学んでるから

それを知ってるんですね。

だからマレーシアなんかは仮想通貨行政においては  
以前書いたけど日本のような重税を課していない。

それで前期資本主義においては、上記のような  
公的部門(役人)と私的企業(大企業の銀行とか)が  
合同して 民衆を刈り取ったりする体制が未だ健在でありまして、

日本は政治的に大変遅れてしまってる状況なので  
それが実施しやすい環境なので

それに気をつけることが大事だ、ということになります。

そしてこの追伸の文章だけでも、初めてそんな話聞いた  
という人ばかりだと思いますが

それくらい私たちは日本語圏の情報が操作されており  
無知になるように情報誘導されてるってこと。

それでは！

ゆう

